地域住民等からの意見聴取のための概要を公告したことを証する書面

公 告

このたび浦臼町の一部を受益地域とする土地改良（道営幹線地区（農業用排水施設）事業を道営土地改良事業として施行することを申請するため、土地改良法（昭和24年法律第195号。以下「法」という。）第85条第5項において準用する法第5条第3項の規定に基づき関係市町村と協議をしたいので、法第85条第6項の規定により公告し、関係書類を縦覧します。

また、当該土地改良事業の計画の概要に意見がある者は、法第85条第7項の規定により、意見書を提出してください。

なお、縦覧及び意見書の提出方法等については次のとおりです。

令和7年9月1日

申請人 権戸郡浦臼町字浦臼内10番地の342
土橋 直生

1 縦覧について

(1) 関係書類の名称

土地改良事業計画概要書

(2) 縦覧期間

令和7年9月1日から令和7年9月22日まで

(3) 縦覧場所

浦臼町役場掲示場及びウェブサイト

2 意見書の提出方法等について

(1) 意見書の提出先

midori-u@cameo.plala.or.jp

(2) 意見書の提出期限

令和7年9月22日（必着）

(3) 意見書の提出上の注意

ア 意見書の様式は任意ですが、提出する意見書は日本語に限ります。意見書には、個人にあつては住所及び氏名を、法人にあつては法人名及び所在地を記載してください。これらは、必要に応じ当方から問い合わせをさせていただく場合があるため、お尋ねするものです。

イ 提出いただいた意見は、公表する場合がありますとともに、当該意見に対して個別には回答は致しませんので、あらかじめ御了承ください。

ウ 電話での意見はお受けできません。

エ 郵送での意見書の提出を希望される場合は、下記の連絡先までお問い合わせ下さい。

〒 061-0600

樺戸郡浦臼町字ウラウスナイ183番地の15

浦臼土地改良区理事長 中川 清美

TEL 0125-68-2928

道営幹線地区土地改良事業計画概要書

1 目的 本地区の対象施設である道営幹線水路は昭和48年に道営かんがい排水事業浦臼地区により整備され、造成後約50年が経過している。軟弱地盤による不等沈下及び浮上等が起こり著しく機能低下が生じ、経年変化による目地の劣化も進んでおり、維持管理に支障を来していることから、本地区において整備を行う。										
2 (1) 地域の所在		北海道樺戸郡浦臼町								
2 地域 (2) 地域の現況										
ア 地 形		美幌市の南西部に位置しピンネシリ山と石狩川の間にある台地上にある。								
イ 土 質		粘土質、泥炭層からなる軟弱地盤								
ウ 土 壤		細粒質泥炭質グライ台地土								
2 現況 エ 気 象										
平均気温		7.2℃			かんがい期平均気温			17.1℃		
平均降水量		1,143mm		最深積雪深		116cm		平均降水日数		133日
根雪期間		11月03日から4月23日			無霜期間		5月14日から10月15日			
オ 水利状況		国営かんがい排水事業浦臼地区により用水手当が行われており、浦臼第1揚水機より取水する用水路である。								
カ 営農状況		基幹作物：水稲 転作作物：小麦、そば								
キ 地域環境の概況		本地区の北東側には鶴沼があり、渡り鳥が飛来する。								
3 (3) 地積及び受益戸数										
地目		田 (ha)		畑 (ha)				計 (ha)		受益戸数
区分										
農業用排水施設		現況		481.6				481.6		41戸
		計画		481.6				481.6		
全体		現況		481.6				481.6		
		計画		481.6				481.6		
3 基本計画 (1) 事業計画内容 総合的な予防保全対策を実施し施設の長寿命化を図る。										
(2) 環境との調和への配慮 施工時期や施工方法を十分に検討して、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の軽減に努める。										
4 工事又は管理の要領										
主要工事計画		事業種			受益面積			事業量及び事業内容		
		農業用排水施設			481.6 ha			用水路 L=1,899m		
造成又は改良		施設名			管理団体名			管理方法		
される施設の管理方法等		道営幹線水路			浦臼土地改良区			目地補修、巡回、草刈り等		

5 換地計画の要領	(1) 換地計画樹立の必要性										
	(2) 換地計画樹立の基本方針										
	ア 従前の土地の地積の基準										
	イ 農用地集団の方法										
	換地区		地帯別、グループ別団地の設定		位置選択		1戸当たりの目標団地数		区画畦畔の取り扱い		
	ウ 非農用地の換地方針										
	換地区		種類		非農用地区域の位置の概略		面積		換地の手法		換地取得予定者
							ha				
	エ 清算の方法										
	(3) 土地改良法第5条6項に規定する国有地等の編入承認に係る地積										
換地区		機能交換に係る土地				一般公有地		合計			
		国有地		道有地		市町村有地		計			
		ha		ha		ha		ha		ha	
(4) 換地処分の特則											
6 費用の概算	事業種		事業費		負担区分				工期		
					国		道		地元		
	農業用排水施設		1,900,000千円		950,000千円		589,000千円		361,000千円		R8~R14
調査費		1,500				750		750		R7	
7 効果	(1) 事業の効果 用水施設の整備を行うことで、用水利用の効率化を図り、営農の効率化と生産性の向上を図る。また、便益比については2.52と1.0以上である。										
	(2) 事業効果額										
	効果項目		食料の安定供給に関する効果		農業の持続的発展に関する効果		農村の振興に関する効果		多面的機能の発揮に関する効果		その他
	効果額(千円)		422,641千円		千円		千円		千円		50,168千円
	(3) 事業負担の見通し 事業費の負担については、総所得償還率が12.9%で20.0%未満であるため問題ない。										
8 他事業との関係	(1) 農業部門内における他の事業との関係及び調整方法										
	該当なし										
	(2) 農業部門外の事業との関係及び調整方法										
該当なし											
								9 計画概要図 別図のとおり			
								10 その他			